



平成17年3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月10日

上場会社名

株式会社アドミラルシステム

上場取引所

東証マザーズ

コード番号

2351

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asj.ad.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 治昭

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 青木 邦哲 TEL (048)259-5111

決算取締役会開催日 平成16年11月10日 中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	439	(21.3)	95	(3.9)	94	(4.7)
15年9月中間期	361	(9.9)	92	(△2.1)	90	(△3.0)
16年3月期	739		191		189	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2	(△95.7)	74	53	—	—
15年9月中間期	54	(7.7)	4,996	27	—	—
16年3月期	108		10,078	1	—	—

(注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円

②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 31,151株 15年9月中間期 10,899株 16年3月期 10,717株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	993		747		75.6	24,131	35	
15年9月中間期	998		805		80.7	75,452	90	
16年3月期	1,022		807		79.0	77,734	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 30,977株 15年9月中間期 10,675株 16年3月期 10,385株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	66		△40		△109		536	
15年9月中間期	74		△59		△77		590	
16年3月期	177		△78		△130		620	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	900		220		74	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,187円61銭 (株式分割(1:2)後の株式数により算定しております)

上記予想に関する事項については、添付資料12ページを参照ください。

※本業績予想は、現在入手可能な情報から当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

# 1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の概況

当社グループは、当社（株式会社アドミラルシステム）と連結子会社3社（ASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED、株式会社リーフ・アド・プランニング）により構成されております。

当社グループは、ファクトリーオートメーション等の受託開発事業、パーソナルコンピュータ用のパッケージソフトウェアの開発・販売事業を経て、現在インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業を行っており、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

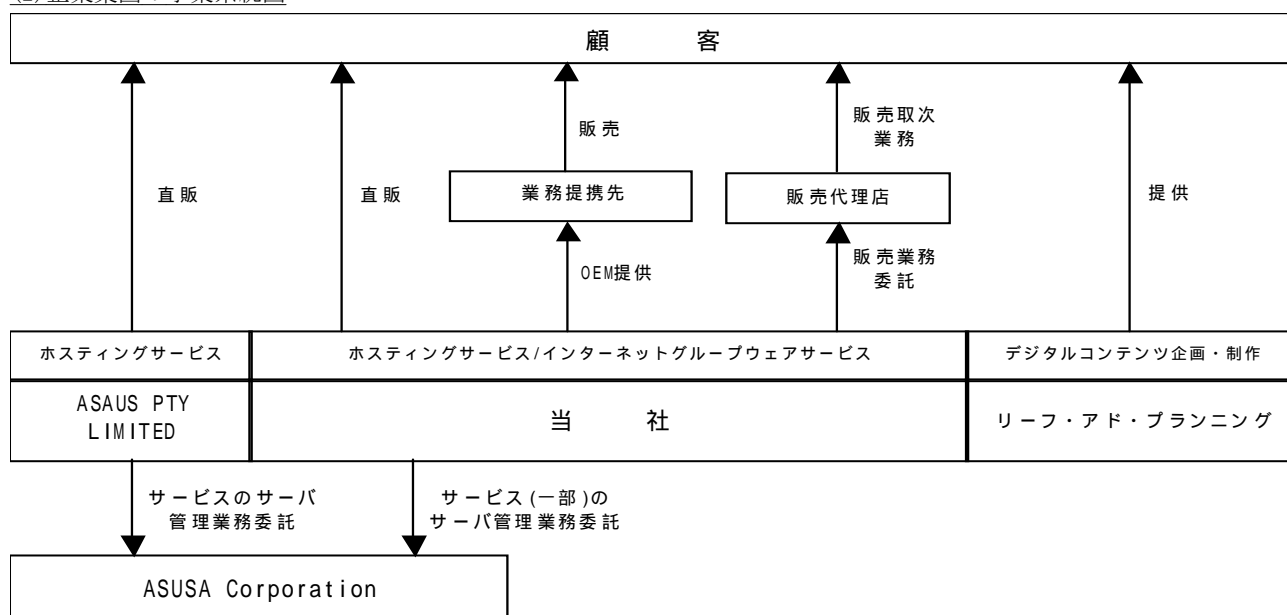
事業セグメント	主要業務	主要な会社
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス	当社 ASUSA Corporation(*1) ASAUS PTY LIMITED(*2)
	インターネットグループウェアサービス	当社
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作	(株)リーフ・アド・プランニング(*3)

(\*1) ASUSA Corporationは議決権を100%所有する連結子会社です。

(\*2) ASAUS PTY LIMITEDは議決権を100%所有する連結子会社です。

(\*3) (株)リーフ・アド・プランニングは平成16年5月28日に株式取得(77.4%)を行ったことにより子会社化いたしました。

## (2) 企業集団の事業系統図



当社グループは、インターネットサーバサービスを企画、開発、提供する当社と、オーストラリアにてサービス提供を行うASAUS PTY LIMITED、米国にて当社及びASAUS PTY LIMITEDからのサーバ管理業務委託を担当するASUSA Corporation、デジタルコンテンツに企画・制作業務を行う株式会社リーフ・アド・プランニングにより構成され、独自に企画開発したITソリューションを社会に幅広く提供することにより、新しい収益機会の創出を目指しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営基本方針

当社グループは、「人を思いやり、社会を思いやり、世界を思いやる」をスローガンとして掲げ、全従業員の物心両面での幸福を追求するとともに、社会及び世界の進歩、発展に貢献するため、革新的なIT技術の研究と開発に努め、長期安定的な成長と発展を遂げていくことを基本理念としております。

当社グループは、インターネットの社会への浸透によって生じる様々なニーズに対して、当社グループが企画・開発するサービス及びコンテンツをもって応えるべく、インターネットを通じたサービスを主体とした事業を展開しております。今後も顧客がより満足していただける企画を開発し、中小企業並びに個人事業主をメインとした顧客に対して、ビジネスの拡大・業務効率化を図れる高度なサービスを安価にて提供していく方針であります。また、フリー・キャッシュ・フロー経営を旨として、安定かつ効率的な経営を継続していくことにより、収益性を向上させ、活力ある発展と社会還元を図っていく方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元は重要な経営課題と認識しており、経営成績及び企業体質の強化のための内部留保の確保について勘案した上で利益配当を実施していく方針であります。株主配当は、配当性向20～30%を目安とし、基本的に1株当たり当期純利益が年々増加していくに伴って、1株当たり配当金の継続的な向上に努めつつ、長期的に安定した配当を実施していきたいと考えております。

前期の利益配当金につきましては、平成16年3月31日現在の株主に対し、1株当たり普通配当3,000円の配当を実施したことにより前期における配当性向は27.9%となりました。

また、内部留保金につきましては、当社グループの事業の発展に必要となる開発資金ならびに設備投資資金として運用するとともに、M&A等を含めた企業価値向上のために必要となる投資を積極的に行うことによって、当社グループ全体の競争力の向上に努めていく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は小規模組織であり、株主は個人投資家の比率が高い状況にあります。そのため、当社株式の流通活性化及び適切な投資単位を維持することが、株主の増加ならびに適切な株価水準の維持に繋がっていくものと考えております。投資単位の引き下げは、そのための有用な施策のひとつと位置付けております。

その中において当社は、株式の流動化向上ならびに投資家層の拡大を図ることを目的として、平成16年3月31日現在の株主に対し、平成16年5月20日付をもって普通株式1株を3株への分割を実施いたしました。また、平成16年9月7日発表資料のとおり、平成16年9月30日現在の株主に対し、平成16年11月22日付をもって普通株式1株を2株に分割することを決定いたしました。今後も株価の推移を注視し、費用対効果、株主数及び株式の需給環境等を総合的に勘案し、市場環境や株式制度に関する諸制度等も見極めた上で随時検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネットサーバを軸とした新規サービスの提供を積極的に実施していくことで売上の増加を図り、徹底的なコスト管理を実施していくことにより、売上高経常利益率30%を早期に実現することを目標としております。当社グループは、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持していくことが株主に対する利益還元を行っていくのに必須であると考えております。具体的な指標といたしましては、株主資本当期純利益率（ROE）10%の維持を目標としております。

また、当社グループはフリー・キャッシュ・フロー重視の経営活動を行っており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で適切な投資を実施していくことにより、安定かつ効率的な経営を継続し、さらなる企業価値の向上を目指していく方針であります。

### (5) 中長期的経営戦略

当社グループは、顧客がインターネットをツールとして有効活用し、ビジネスの拡大や業務効率化を図ることができるサービスの提供を実施していくことにより、側面的に支援することで社会に貢献し、収益の拡大とともに企業価値の増大を目指していく所存であります。当社グループは、今後も継続してインターネットサーバサービス事業を中心とした事業展開を図っていく方針であり、現在提供しているサービスの増強に加え、新形態のサービスの提供を順次実施し、5年以内に収益の望めるサービスを5種類程度展開していくことを目標に掲げ、研究開発活動を行っております。

また、同事業の中で事業規模を拡大していくため、積極的に候補先と検討を重ね、企業価値の増大が図れる形での業務提携、資本提携及びM&Aを実行できるよう努めていく所存であります。

## (6) 会社の対処すべき課題

わが国経済の見通しは、イラク情勢等による地政学的リスクを保有した状況ではあるものの、全体的な景気の見通しとしては、若干明るい兆しが見え始めております。そのような状況のもとで、インターネット業界全般においても、ブロードバンド環境が整備されたことや携帯電話等のモバイル機器の普及に伴い、企業および個人にとってインターネットをツールとして利用したいというニーズが急激に高まってきたことから、需要は拡大していくと考えております。このような状況において、当社グループは次のような課題に重点を置いて、対処していく所存であります。

### 1. M&A等による事業規模拡大

当社グループが展開しているインターネットサーバサービス事業は、新興事業の一つであり、事業環境の変化が著しい状況にあります。そのため、同事業の中で事業規模を拡大していくためには、成長性のある企業との業務・資本提携ならびに同業他社またはシナジー効果の見込める企業とのM&Aを展開していく必要があると判断しており、積極的に投資活動を行っていくことにより、事業規模の拡大に努めてまいります。

### 2. 新サービスの開発

当社グループは、中小企業をメインターゲットとした、インターネットサーバサービスを展開し、サービスとしてはホスティングサービス及びインターネットグループウェアを提供しております。事業規模を拡大していくにあたって、顧客ニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しており、他社との差別化を図るため、自社開発のアドバンテージを活かした、付加価値のある新サービスの提供を積極的に行ってまいります。

### 3. 個人情報の保護対策の一層の強化

当社グループでは、個人情報の保護対策として、従業員が本社ビルに入館する際にICカードで認証するシステムを設け、サーバセンターや各階に入室する際には、さらに指紋認証を行うシステムを設けており、サーバセンターは、重要なデータを管理する関係上、入室できる人数を制限しております。

また、顧客データベースにおいては、自社内で構築し、かつ、データベースへのアクセスにつきましても詳細な権限設定及びアクセス管理によって、顧客情報の外部流出を阻止する体制を整えております。

このように、当社グループでは個人情報の取扱いには細心の注意を払っておりますが、今後もより一層の注意を払っていくべく、顧客データベースのセキュリティ及び機能の強化の実施や役員及び従業員に対し、セキュリティに関する社内研修及び社外センター等を通じて積極的に教育を行い、役員及び従業員一人一人がセキュリティに対する意識の向上を図っていく所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

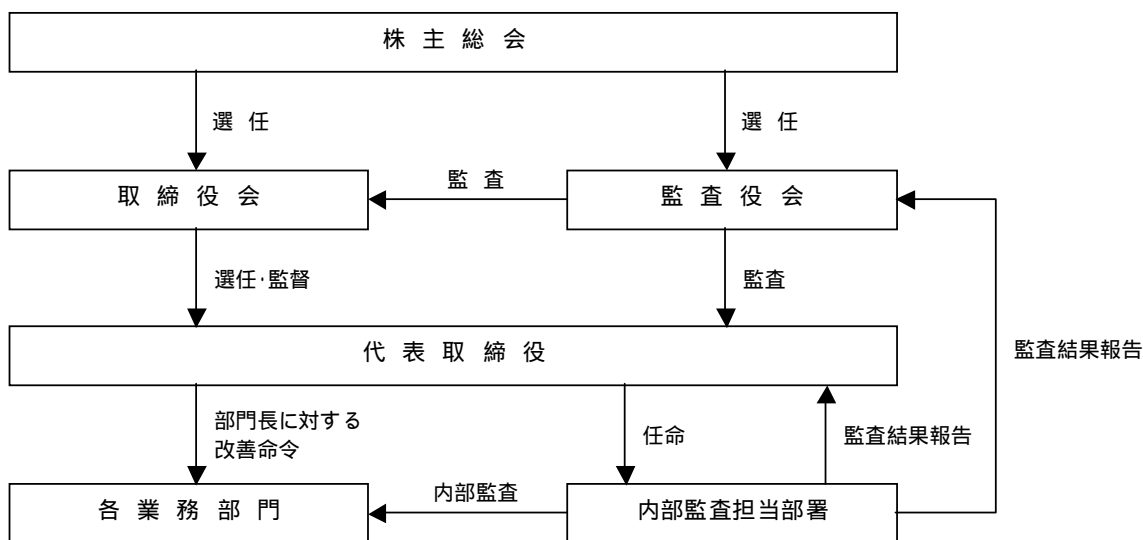
当社グループは、株主に対する利益還元を継続的に行っていくため、ゴーイング・コンサーンとして成長を続けていくことを重要課題としております。そのため、経営判断を迅速にし、経営の透明性を高めていくことが必要であると判断しております。その中で、取締役会は法令に定められた決議事項の決定やその他重要な経営に関する事項の決定を行っていくとともに、代表取締役や他の取締役の職務執行について監督を行う機関と位置付けております。また、当社グループは監査役制度を採用しており、監査役会を開催しております。監査役会では代表取締役及び取締役の職務執行について監査を行う機関と位置付けております。今後も、コーポレート・ガバナンス政策については、わが国の法制度や他国の事例等も勘案したうえで、グループ全体でコーポレート・ガバナンスの発展に努めていく所存であります。

また、当社グループでは経営の透明性を確保するために、特定の株主及び投資家に情報が集中しないように公平な開示を行い、株主及び投資家にとって有用な情報の提供を行うことを目的としてディスクロージャーポリシーを掲げております。ディスクロージャーポリシーに沿った開示を積極的かつ迅速に行っていくことにより、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行うことが出来るように努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は下記のとおりであります。



当社におけるコーポレート・ガバナンスシステムは、重要な業務執行に関する意思決定及び役員の業務執行に関する監督機関とする取締役会を月1回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には各取締役の他に監査役が常時1名以上出席しております。また、当社は、より戦略的な意思決定と迅速な業務活動を行うことを目的とした執行役員制度を導入しており、現在執行役員は2名選任しております。当社監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名を選任しており、取締役の業務執行の状況を監査するとともに会計監査を行っております。また、原則として3ヶ月に1回監査役会を開催しております。

当社における内部監査は、各部署の所管業務が法令、定款及び社会諸規程、諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運営されているか否かを調査し、その結果を社長に報告するとともに適切な指導を行い、当社グループの財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的として行っております。内部監査担当部署は社長が任命した部署が担当するものとして、平成17年3月期においては管理部が担当し、管理部に対する内部監査につきましては経営企画室が担当しております。内部監査の方法は、質問、書類もしくは実地監査を併用して行っております。監査の種類と内容は下記のとおりであります。

監査の種類	内容
1. 組織及び制度監査	会社の組織及び諸制度の妥当性について監査を行う。
2. 業務監査	会社の諸業務の合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
3. 会計監査	会計処理の正確性、合法性、合理性及び能率性について監査を行う。
4. 関係会社監査	関係会社の経営全般について監査を行う。
5. コンピュータ・システム監査	情報管理システムの信頼性、安定性及び効率性について監査を行う。

内部監査は、内部監査担当部署が作成する内部監査計画に基づいて行っております。内部監査の実施後、監査担当者は監査報告書を作成し、代表取締役に対し提出いたします。代表取締役は改善のための対策、措置等を講じる必要があると判断した場合は、被監査部門及び関係各部門の長に対して改善命令を出しております。改善命令を受けた被監査部門及び関係各部門の長は、遅滞なく必要な対策、措置等を講じ、その実施状況について書面をもって代表取締役へ報告するものであります。また、その後の内部監査においても改善状況を重点的に確認することで問題の再発を防いでおります。

また、当社はコンプライアンスを強化する観点から2名の弁護士と顧問契約を締結しております。顧問弁護士は、当社の経営活動の合法性確認及び法律問題の発生時や経営上、法律に基づいた判断が必要となった際の確認・指導を随時行っております。

## 2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は平成16年9月30日現在、社外取締役はおりません。非常勤監査役及びその近親者との人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。また、当社の非常勤監査役は当社グループの出身ではありません。

## 3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

取締役会は、全ての月において月2回の開催を実施し、監査役会においても年4回の開催を実施いたしました。また、内部監査についても経営企画室及びカスタマーサービス部によって予定通り実施いたしました。

## (8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社役員及び株主等の関連当事者等との取引については、適法かつ適正な開示を実施するとともに、当該取引の妥当性が確保されることを前提としております。

平成16年9月30日現在、当社代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎氏から本社の土地について土地の賃借を、また、当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣氏の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けております。契約価格については、2年に1度、不動産鑑定士による不動産鑑定評価を受け、その鑑定価格を参考にして賃料を定め、取締役会にて決議事項として承認したうえで決定しております。

## 特別記載事項

当社グループの当中間連結会計期間の概況を報告しておりますが、当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解するうえで重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社グループの事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

### 1. 当社グループの事業内容について

#### (1)ホスティングサービスに対する売上依存性について

現在、当社グループの売上高はホスティングサービスに係る売上高により大部分が構成されており、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は平成15年9月期で97.9%、平成16年3月期で97.2%、平成16年9月中間期には86.4%となっております。今後はインターネットグループウェアサービスに係る売上高の増加、デジタルコンテンツ事業の売上高の増加、新サービスの提供により、ホスティングサービスに係る売上高に対する依存度は低下していくと思われま

す。しかしながら、当分の間、何らかの理由によりホスティングサービスを提供することができなくなった場合、競合他社に対する競争力を失った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)法的規制について

現在、当社グループが提供するインターネットグループウェアサービスについては一般的な法規制を除き具体的な法規制は受けておりませんが、ホスティングサービスについては、一般的な法規制以外に平成14年5月27日に施行された「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けております。この法律は特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合について、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示を請求する権利について定めた法律であります。同法は当社グループを含む特定電気通信役務提供者を免責するものではなく、同法の運用及びこれに対する対応いかんによっては、当社グループが法的責任を負われ、事業に影響を及ぼす可能性があります。

諸外国においては、インターネットに係る法規制・ルール化が進行しつつあり、今後我が国においても法規制・ルールが明確になると思われます。今後、既存の法律を含めた改正、新たな法律の制定、何らかの自主規制が求められる可能性は否めなく、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは顧客からのサービス申込みの際に、当社グループのサービスを利用したサイトによる他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を顧客に告知し同意していただいております。しかし、これらの同意にもかかわらず、当社グループのサービスを利用したサイトによる重大なトラブルが発生した場合、あるいは当社顧客と第三者との紛争に当社グループが巻き込まれた場合など、当社グループがトラブルの直接の当事者でなくても法的責任を負う可能性や企業イメージの悪化などにより当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### 2. 当社グループの事業体制について

#### (1)小規模組織における管理体制について

当社グループは平成16年9月30日現在、当社取締役4名、当社監査役3名、連結子会社であるASUSA Corporation及びASAUS PTY LIMITED、株式会社リーフ・アド・プランニングの役員4名（当社取締役との兼務者を除く。）、当社グループ従業員54名（臨時従業員を除く。）と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができるかは不透明であり、これが不十分な場合には組織的効率が低下する可能性があります。

#### (2)代表者への依存について

当社グループの創業者であり代表取締役の丸山治昭は、当社の経営方針や戦略の決定、新規サービスの企画立案、技術方面の事業推進に多大な影響力を有しております。このため当社グループは代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築しつつありますが、何らかの理由で代表取締役が業務を継続できない事態が生じた場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

### 3. 当社グループの経営成績について

#### (1) 競合について

##### ① ホスティングサービス

現在、ホスティングサービスについては大きな参入障壁がなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。また、インターネット関連業界は変化の激しい業界であるため、今後も多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社グループは安定したサーバの提供、サービスの差別化、リーズナブルな価格により顧客獲得、サービスの継続利用の維持、価格競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争やその他の競争による価格の下落等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ② インターネットグループウェアサービス

現在におけるグループウェアの提供は、ダウンロードによる販売やパッケージ販売によるソフトウェアの販売を通じて行われている（以下「ソフトウェア販売型」という。）のが主流であります。当社グループのインターネットグループウェアサービスの提供は、当社のサーバに開発したソフトウェアを組み込んでおり、顧客がインターネット網を通じて当社のサーバにアクセスすることによりソフトウェアの利用を行う形式を採用しております。インターネットグループウェアサービスは新規性が高く、当社グループは当該サービスのニーズは存在すると考えておりますが、一般的に認知されていないことや、当社グループが想定する需要が発生しない可能性があります。また、今後多数の事業者がインターネットグループウェアサービスを開始する可能性があり、当社グループのサービスが競合他社と十分に差別化できない可能性があります。さらに、事業者の増加によって価格競争が激化した場合、競争力を失う可能性があります。その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③ デジタルコンテンツ企画・制作

現在、デジタルコンテンツ企画・制作については大きな参入障壁がなく多数の事業者が存在しております。インターネットの社会への浸透は膨大なコンテンツ需要を生み出し、顧客のニーズはクオリティとコストを求めています。当社グループは積極的な営業活動とリーズナブルな価格により顧客獲得、競争力の維持に努めておりますが、既存の競合他社においては、当社グループに比べ資本力、マーケティング力、より高い知名度を有する会社があり、これらの競合他社との競争等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 知的所有権について

当社グループは、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権等を取得することができるものや取得すべきものについてはその取得を目指して対応していく方針であります。

コンピュータやインターネットに関する特許については、米国を中心に技術やビジネスモデルの特許化が進み、特許に係る紛争も生じており、我が国においても出願件数は増加傾向にあります。当社グループは提供を行うすべてのサービス等を自社で開発することにより、他者から知的所有権等の侵害を主張されないよう努めてはおりますが、当社グループのサービスに採用されている仕組み等の全部又は一部が、今後成立する特許に抵触する可能性があることは否定できません。この様な場合には、法的な紛争が生じ、サービスの変更等を余儀なくされたり、ロイヤリティーの支払が発生することもあるため、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 新技術等への対応について

当社グループが提供を行っているホスティングサービス及びインターネットグループウェアサービスはインターネット関連の技術から成り立っております。インターネット関連の技術は、技術の進展が著しく、新技術、新サービスが次々と生み出されております。当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しており、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。今後も新しいサービス等を自社で開発して提供していく方針ではありますが、当社グループが想定しない新技術、新サービスの急速な普及等により、事業環境が大きく変化した場合には、必ずしも迅速に対応できるとはいえず、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (4) システムダウンについて

当社グループのサービス提供は24時間365日年中無休で運営しなければならないため、障害の兆候が見受けられる場合、障害が発生した場合には自動的にポケットベル、携帯電話のメール等により監視要員、各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社グループのサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が



おこり当社グループのサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)セキュリティについて

当社グループはハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバ内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社グループシステムの社会的な信用を失うことになり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 今後の事業展開について

#### (1)顧客の維持について

当社グループの主たる事業は、インターネットサーバサービス事業であり、その収益は顧客からの利用料によるものです。そのため当社グループにとって新規顧客の獲得とともに、既存顧客の維持が重要なものであります。現在同事業における当社の主力サービスはホスティングサービスであり、「3. (1)競合について」に記載したとおり大きな参入障壁はなく、多数の事業者が同種のサービスを提供しております。従って、顧客が当社グループのサービスに満足が得られない場合や顧客の都合によって解約数が増加した場合、十分な新規顧客が獲得できない場合には当社グループが顧客を維持できない可能性があり、当社グループの事業及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが提供するサービスの当期中における毎月月末現在のサービス利用件数及び有料オプションサービス利用件数の推移は以下のとおりであります。

(単位：件)

	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
ホスティングサービス	11,854	12,014	12,189	12,349	12,455	12,594
インターネットグループウェアサービス	395	407	434	450	462	472
有料オプションサービス	2,126	2,233	2,330	2,378	2,446	2,538

#### (2)人材の確保について

当社グループはホスティングサービス等のために必要となるサーバについて自社で構築しております。また、提供するサービス及びソフトウェアについても原則として自社で開発をしております。したがって、顧客に対して充実したサービスを提供するためには優秀な開発要員が必要であると考えており、今後とも人材の獲得・教育に注力する方針であります。しかし、事業拡大に伴い当社グループが必要とする人材を安定的に確保できる保証はなく、その場合には当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

### 5. 関連当事者との取引

#### (1)関連当事者からの本社土地の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実父である丸山良太郎から本社の土地について土地賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積464.70㎡、月額支払賃料は241,000円であります。契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については、2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

#### (2)関連当事者からの事業所の賃借について

当社の代表取締役である丸山治昭の実兄である丸山徳廣の経営する有限会社丸山酸素工業所から事業所の賃借を受けています。その賃借条件については、賃借面積76.95㎡、月額支払賃料は202,000円であります。この事業所は平成16年9月30日現在開発課により使用しており、契約価格については、ユーエフジェイ信託銀行㈱の不動産鑑定士による鑑定価格を参考に決定しております。価格の更新については2年に一度不動産鑑定士の価格を参考にして金額を決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料があるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善、個人消費の緩やかな増加等を受けて景気回復の兆しを見せております。

このような経済状況のもと、インターネット業界におきましては、平成16年8月末現在におけるブロードバンド接続の加入者数が1,690万件(平成16年9月30日総務省発表「インターネット接続サービスの利用者数等の推移」)を突破するなど、ブロードバンド利用環境が急速に普及してきています。しかし、この急速な普及に伴って、利用者サイドにおいては、続出するコンピュータウィルスへの感染、ホームページからの個人情報流出事件など、新たな問題も顕在化し、堅牢なセキュリティ対策を施しているインターネットサーバサービスは、需要が一段と拡大傾向にあります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業活動としましては、ホスティングサービスならびにインターネットグループウェアサービスの両方においてインターネット広告を中心とした広告宣伝活動を引続き展開するとともに、平成16年8月にはビジネスパートナー、アフィリエイトプログラムといった販売促進制度を開始いたしました。また、サービスラインナップ強化及び顧客満足度の向上を図るため、平成16年7月から9月にかけて5種類のサービス強化を実施いたしました。

その結果、ホスティングサービスにおける当中間連結会計期間の純増顧客件数は960件(前年同期比458.1%増)となり、また、インターネットグループウェアサービスにおける当中間連結会計期間の純増顧客件数は107件(前年同期比245.2%増)となりました。

また、平成16年4月27日に発表いたしましたとおり、第三者割当増資により、平成16年5月28日付でデジタルコンテンツの企画・制作を事業展開している株式会社リーフ・アド・プランニングを子会社化したことにより、同社の財政状態及び経営成績は、当中間連結会計期間より連結業績に含まれております。

それらの事業活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は、439,224千円と前年同期と比べて77,234千円

(21.3%)の増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加えて、グループ全体で徹底的なコスト管理を実施した結果、営業利益は95,729千円と前年同期と比べて3,550千円(3.9%)の増益となり、経常利益は94,697千円と前年同期と比べて4,258千円(4.7%)の増益となりました。

しかしながら、平成16年4月27日に発表いたしましたとおり、株式会社リーフ・アド・プランニングの子会社化により発生した連結調整勘定(40,389千円)につきまして、発生時に一時償却をした結果、当中間純利益につきましては、2,321千円(前中間純利益54,454千円)となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間連結会計期間の資産、負債及び資本の状況

当社グループにおける当中間連結会計期間末の資産につきましては、株式会社リーフ・アド・プランニングを子会社化した際の残存借入金の一括返済を実施したこと及び自己株式の取得による現金の減少等により、総資産が前中間連結会計期間末と比べ4,320千円減少いたしました。

負債につきましては、年払の顧客増加に伴う前受金の増加や収益の増加に伴う未払法人税等の増加等により、前中間連結会計期間末と比べ50,026千円増加いたしました。また、資本につきましては、収益の増加により利益剰余金が増加した反面、自己株式を81,629千円取得したことから、前中間連結会計期間末と比べ57,942千円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末における株主資本比率は、前中間連結会計期間末と比べ5.5ポイント減少し、75.2%となりました。

##### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が48,394千円でありましたが、投資有価証券の取得及び自己株式の取得による支出に加え、法人税等及び配当金の支払並びに株式会社リーフ・アド・プランニングを子会社化した際の残存借入金の一括返済等により、前連結会計年度末と比べ84,223千円(△13.6%)減少し、当中間連結会計期間末には536,265千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、66,841千円と前年同期と比べ8,155千円(△10.9%)の減少となりました。主たる要因としては、未払金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、40,774千円と前年同期と比べ18,315千円(△31.0%)の減少となりました。主たる要因としては、前年同期と比較して大きな設備投資の需要がなかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、109,993千円と前年同期と比べ32,590千円(42.1%)の増加となりました。主たる要因としては、株式会社リーフ・アド・プランニングを子会社化した際の残存借入金の一括返済等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株主資本比率 (%)	80.7	79.0	75.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	171.1	728.5	439.5
債務償還年数 (年)	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,179.5	98.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式を除く)を乗じて算定しております。
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い  
※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 前中間連結会計期間においては、無借金経営であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。また、前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末において、借入金がないため、債務償還年数については記載しておりません。

### (3) 当連結会計年度の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境は、景気底回復の浸透と共に緩やかな回復基調に移行すると予想いたしますが、顧客企業を巡る事業者間の競争状況は一層厳しくなり、マクロの景気成長を個別企業の業績拡大として享受するためには、優れた事業戦略と高い事業遂行能力が必須の状況となっております。

その中で、当社グループにおける今後のインターネットサーバ事業の展開といたしましては、サービスラインナップの継続的強化及び販売促進活動の手を緩めることなく推進してゆくことにより、当該セグメントの売上げ増強を図っていく方針であります。

デジタルコンテンツ事業の展開といたしましては、子会社化した株式会社リーフ・アド・プランニングに加え、平成16年10月5日「株式交換による株式会社イー・フュージョンの完全子会社化に関するお知らせ」にて発表させていただきましたとおり、第三四半期よりもう1社が加わります。この2社が保有するデジタルコンテンツ企画・制作技術と当社のサーバ関連のノウハウ及びアプリケーション開発技術とのシナジー効果により、当該セグメントの売上げ増強を図っていく方針であります。

連結業績見通しにつきましては、平成16年5月13日「平成16年3月期 決算短信（連結）」にて発表のとおり、売上高および経常利益はそれぞれ売上高900百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益220百万円（前年同期比16.4%増）と増収増益を予定しておりますが、株式会社リーフ・アド・プランニングの子会社化に際して発生する連結調整勘定を一括償却したことにより当期純利益につきましては74百万円（前年同期比31.5%減）を予定しております。

また、単体業績見通しにつきましては、同じく平成16年5月13日「平成16年3月期 決算短信（連結）」にて発表のとおり、売上高790百万円（前年同期比6.9%増）、経常利益220百万円（前年同期比12.2%増）、当期純利益は115百万円（前年同期比横ばい）を予定しており、次期の1株あたりの配当額は平成16年5月20日に株式分割の効力が発生するため500円（株式分割前の株式数で換算した場合3,000円）を予定しております。

（注）本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。

また、公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、速やかに業績予想の修正を公表することといたします。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		590,886		536,265		620,488	
2. 売掛金		1,089		24,546		3,483	
3. たな卸資産		340		465		396	
4. その他		12,567		12,303		11,400	
流動資産合計		604,883	60.6	573,579	57.7	635,769	62.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		121,814		111,697		116,564	
(2) その他		72,525		72,412		72,914	
有形固定資産合計		194,339	19.5	184,110	18.5	189,478	18.5
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		88,106		88,106		88,106	
(2) ソフトウェア		73,948		76,135		71,752	
(3) その他		2,826		2,995		2,768	
無形固定資産合計		164,881	16.5	167,236	16.9	162,627	15.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		58,530		32,400	
(2) その他		—		13,866		1,881	
貸倒引当金		—		△3,571		—	
投資その他の資産 合計		33,966	3.4	68,824	6.9	34,281	3.4
固定資産合計		393,188	39.4	420,171	42.3	386,387	37.8
資産合計		998,071	100.0	993,751	100.0	1,022,157	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		5,254		15,273		9,125	
2. 未払法人税等		39,320		48,855		40,628	
3. 前受金		124,874		145,447		125,490	
4. その他		23,162		30,286		36,589	
流動負債合計		192,612	19.3	239,863	24.1	211,833	20.7
II 固定負債							
1. その他		—		2,775		3,047	
固定負債合計		—	—	2,775	0.3	3,047	0.3
負債合計		192,612	19.3	242,639	24.4	214,880	21.0
(少数株主持分)		—	—	3,595	0.4	—	—
(資本の部)							
I 資本金		319,250	32.0	319,250	32.1	319,250	31.2
II 資本剰余金		257,000	25.7	257,000	25.9	257,000	25.1
III 利益剰余金		274,354	27.5	299,072	30.1	327,906	32.1
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	△1,858	△0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△345	△0.0	480	0.0	△22	△0.0
VI 自己株式		△44,799	△4.5	△126,428	△12.7	△96,857	△9.4
資本合計		805,459	80.7	747,516	75.2	807,276	79.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		998,071	100.0	993,751	100.0	1,022,157	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		361,990	100.0	439,224	100.0	739,485	100.0		
II 売上原価			93,704	25.9	139,555	31.8	185,443	25.1		
売上総利益			268,285	74.1	299,669	68.2	554,041	74.9		
III 販売費及び一般管理 費			176,106	48.6	203,940	46.4	362,480	49.0		
営業利益			92,179	25.5	95,729	21.8	191,561	25.9		
IV 営業外収益										
1. 受取利息			60		58		113			
2. 受取配当金			—		3		1,044			
3. 賃貸不動産収入			60		—		60			
4. その他			88	209	0.0	123	184	0.1	121	1,338
V 営業外費用										
1. 支払利息		—		679		150				
2. 新株発行費		—		90		—				
3. 為替差損		1,557		228		2,209				
4. 自己株式関連費用		393	1,950	0.5	218	1,216	0.3	794	3,154	0.4
経常利益			90,438	25.0		94,697	21.6		189,745	25.7
VI 特別損失	※2									
1. 固定資産除却損			508		413		5,246			
2. 会員権解約損			300		—		300			
3. 買収関連費用			—		5,500		—			
4. 連結調整勘定償却 額		—	808	0.2	40,389	46,302	10.6	—	5,546	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			89,630	24.8		48,394	11.0		184,198	24.9
法人税、住民税及 び事業税		39,325		47,175		80,806				
法人税等還付税額		5,079		—		5,079				
法人税等調整額		929	35,176	9.8	276	47,451	10.8	465	76,192	10.3
少数株主損失		—	—	—	1,378	0.3	—	—		
中間(当期)純利 益			54,454	15.0		2,321	0.5		108,006	14.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		257,000		257,000		257,000
II	資本剰余金中間期末 (期 末) 残高		257,000		257,000		257,000
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		252,900		327,906		252,900
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間 (当期) 純利益	54,454	54,454	2,321	2,321	108,006	108,006
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	33,000	33,000	31,155	31,155	33,000	33,000
IV	利益剰余金中間期末 (期 末) 残高		274,354		299,072		327,906

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		89,630	48,394	184,198
減価償却費		22,748	24,127	48,274
連結調整勘定償却額		—	40,389	—
貸倒引当金の増加額		—	74	—
受取利息及び受取配当金		△60	△61	△1,157
支払利息		—	679	150
為替差損益		1,539	208	2,190
自己株式関連費用		393	218	794
固定資産除却損		508	413	5,246
会員権解約損		300	—	300
売上債権の増減額		2,885	△1,891	491
たな卸資産の増減額		113	△68	56
前渡金の増加額		△372	△18	—
前払費用の増減額		△4,033	2,016	△2,959
仕入債務の増減額		△3,803	6,123	91
未払金の増減額		△6,496	△24,131	1,631
未払費用の増減額		428	△211	873
未払消費税等の増減額		△3,486	△4,068	351
前受金の増加額		22,820	19,957	23,436
その他		190	△5,343	1,161
小計		123,305	106,808	265,133
利息及び配当金の受取額		60	61	1,157
利息の支払額		—	△679	△150
法人税等の支払額		△53,448	△39,349	△93,612
法人税等の還付額		5,079	—	5,079
営業活動によるキャッシュ・フロー		74,997	66,841	177,606
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,796	△5,169	△19,503
無形固定資産の取得による支出		△13,893	△16,061	△26,897
投資有価証券の取得による支出		△32,400	△29,249	△32,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		—	9,705	—
その他		—	—	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△59,089	△40,774	△78,953
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	△3,379	—
長期借入金の返済による支出		—	△46,520	—
割賦未払金の返済による支出		—	△207	△225
自己株式の取得による支出		△45,192	△29,789	△97,651
配当金の支払額		△32,211	△30,096	△32,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		△77,403	△109,993	△130,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,808	△296	△3,174
V 現金及び現金同等物の減少額		△64,304	△84,223	△34,702
VI 現金及び現金同等物の期首残高		655,191	620,488	655,191
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		590,886	536,265	620,488



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はASUSA Corporation及びASAUS PTY LIMITEDの2社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、ASAUS PTY LIMITEDについては、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はASUSA Corporation、ASAUS PTY LIMITED及び株式会社リーフ・アド・プランニングの3社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、株式会社リーフ・アド・プランニングについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はASUSA Corporation及びASAUS PTY LIMITEDの2社であり、当該子会社は全て連結されております。</p> <p>なお、ASAUS PTY LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては該当がないため計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、投資その他の資産に一括して表示していました「投資有価証券」は、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は投資その他の資産に32,400千円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 113,090千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,572千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 125,199千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>17,683千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>30,305</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>50,731</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>7,991</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>12,414</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>23,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,551</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,300</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品355千円であります。</p>	広告宣伝費	17,683千円	役員報酬	30,305	給与手当	50,731	賞与	7,991	福利厚生費	12,414	支払手数料	23,781	減価償却費	9,551	研究開発費	4,300	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,664千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>37,559</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>64,614</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>—</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,209</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>25,733</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,349</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,442</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、ソフトウェア413千円であります。</p>	広告宣伝費	16,664千円	役員報酬	37,559	給与手当	64,614	賞与	—	福利厚生費	13,209	支払手数料	25,733	減価償却費	9,349	研究開発費	4,442	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>44,273千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>63,585</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>100,432</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>15,273</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>22,993</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>42,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,889</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,627</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、構築物152千円、工具器具備品387千円、ソフトウェア4,706千円あります。</p>	広告宣伝費	44,273千円	役員報酬	63,585	給与手当	100,432	賞与	15,273	福利厚生費	22,993	支払手数料	42,152	減価償却費	19,889	研究開発費	8,627
広告宣伝費	17,683千円																																																	
役員報酬	30,305																																																	
給与手当	50,731																																																	
賞与	7,991																																																	
福利厚生費	12,414																																																	
支払手数料	23,781																																																	
減価償却費	9,551																																																	
研究開発費	4,300																																																	
広告宣伝費	16,664千円																																																	
役員報酬	37,559																																																	
給与手当	64,614																																																	
賞与	—																																																	
福利厚生費	13,209																																																	
支払手数料	25,733																																																	
減価償却費	9,349																																																	
研究開発費	4,442																																																	
広告宣伝費	44,273千円																																																	
役員報酬	63,585																																																	
給与手当	100,432																																																	
賞与	15,273																																																	
福利厚生費	22,993																																																	
支払手数料	42,152																																																	
減価償却費	19,889																																																	
研究開発費	8,627																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 590,886千円 現金及び現金同等物 590,886千円	現金及び預金勘定 536,265千円 現金及び現金同等物 536,265千円	現金及び預金勘定 620,488千円 現金及び現金同等物 620,488千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,400

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株 式	29,249	26,130	△3,119
合計	29,249	26,130	△3,119

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,400

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	32,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	0	0	0	—	0
(1) 外部顧客に対する売上高	396,792	42,432	439,224	—	439,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	3,000	△3,000	—
計	396,792	45,432	442,224	△3,000	439,224
営業費用	293,785	52,710	346,495	△3,000	343,495
営業利益又は営業損失（△）	103,007	△7,277	95,729	—	95,729

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

当中間連結会計期間より新たにデジタルコンテンツ事業を追加しておりますが、これは連結子会社の増加により、セグメントを追加したことによるものです。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツ企画・制作

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループの事業内容は、インターネットサーバサービス事業のみのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 75,452.90円</p> <p>1株当たり中間純利益 4,996.27円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 24,131.35円</p> <p>1株当たり中間純利益 74.53円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度において新株引受権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>25,150.97円</td> <td>25,911.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,665.42円</td> <td>3,359.34円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	25,150.97円	25,911.63円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1,665.42円	3,359.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 77,734.88円</p> <p>1株当たり当期純利益 10,078.01円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額													
25,150.97円	25,911.63円													
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額													
1,665.42円	3,359.34円													
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。													

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	54,454	2,321	108,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	54,454	2,321	108,006
期中平均株式数(株)	10,899	31,151	10,717

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)															
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年9月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上並びに投資家層の拡大を図るためであります。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>平成16年11月22日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 33,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="528 1137 971 1435"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,575.48円</td> <td>1株当たり純資産額 12,057.89円</td> <td>1株当たり純資産額 12,955.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 832.71円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 37.26円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,679.67円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 12,575.48円	1株当たり純資産額 12,057.89円	1株当たり純資産額 12,955.81円	1株当たり当期純利益金額 832.71円	1株当たり当期純利益金額 37.26円	1株当たり当期純利益金額 1,679.67円	<p>(株式の分割)</p> <p>平成16年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年5月20日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 22,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="994 994 1410 1673"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 25,153.01円</td> <td>1株当たり純資産額 25,911.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 3,502.66円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,359.34円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中において新株引受権の残高がありました。権利行使日において当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 25,153.01円	1株当たり純資産額 25,911.63円	1株当たり当期純利益 3,502.66円	1株当たり当期純利益 3,359.34円
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額 12,575.48円	1株当たり純資産額 12,057.89円	1株当たり純資産額 12,955.81円															
1株当たり当期純利益金額 832.71円	1株当たり当期純利益金額 37.26円	1株当たり当期純利益金額 1,679.67円															
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 25,153.01円	1株当たり純資産額 25,911.63円																
1株当たり当期純利益 3,502.66円	1株当たり当期純利益 3,359.34円																



前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、ウェブコンテンツの制作技術ならびにウェブコミュニティの企画、制作力を活用することにより、デジタルコンテンツ事業の業容拡大を目的として、株式会社イー・フュージョンとの株式交換契約の交渉を進めて参りましたが、平成16年10月5日に株式交換契約を締結・調印し、同社は当社の完全子会社となる予定であります。</p> <p>なお、株式会社イー・フュージョンにおきましても、平成16年10月21日開催の臨時株主総会において、本契約の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式交換の条件等</p> <p>① 株式交換の日 平成16年11月25日</p> <p>② 株式交換の方法</p> <p>株式会社イー・フュージョンの株主は、当社自己株式の割当を受けて当社の株主となり、株式会社イー・フュージョンの株主が有する同社の株式は当社に移転し、その結果、同社は当社の完全子会社となります。</p> <p>③ 株式交換比率</p> <p>両者は第三者機関である株式会社ストライクに株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、株式交換当事者会社間において比率を以下のとおりとすることで合意いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="539 1151 983 1245"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式会社アドミラルシステム</th> <th>株式会社イー・フュージョン</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>2.6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 株式会社ストライクは、DCF方式をベースに総合的に株式交換比率を算定しております。</p> <p>④ 株式交換により発行する新株式数</p> <p>株式交換により交付する株式は、普通株式1,716株であります。全て自己株式であるため、発行する新株式はありません。</p> <p>(2) 株式会社イー・フュージョンの概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 姜 在鎬</p> <p>資本金 55,000千円</p> <p>発行済株式数 660株</p> <p>本店所在地 東京都渋谷区神泉町9番5号</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>ウェブコンテンツの企画・制作及びウェブコミュニティの企画・制作</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月期)</p> <p>売上高 93,234千円</p> <p>当期純利益 1,105千円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 64,504千円</p> <p>負債合計 12,762千円</p> <p>資本合計 51,741千円</p>	会社名	株式会社アドミラルシステム	株式会社イー・フュージョン	株式交換比率	1	2.6	<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつであるマーケティング力の強化を図るとともに、グループ全体の業容拡大並びに事業基盤の強化を目的として、株式会社リーフ・アド・プランニングへの資本参加を行うための交渉を進めて参りましたが、平成16年4月27日に基本合意成立し、同社は当社の連結子会社となる予定であります。</p> <p>なお、株式会社リーフ・アド・プランニングにおきましても、平成16年5月12日開催の臨時株主総会において第三者割当増資の実施について、承認を受けております。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <p>① 株式取得の日 平成16年5月28日</p> <p>② 取得株式の数 1,200株</p> <p>③ 株式の取得価額 60,000千円</p> <p>④ 取得後の持分比率 77.4%</p> <p>(2) 株式会社リーフ・アド・プランニングの概要</p> <p>代表者 代表取締役 和田 達也</p> <p>資本金 17,500千円</p> <p>本店所在地 東京都日野市日野本町二丁目2-4</p> <p>① 主な事業内容</p> <p>デジタルコンテンツの総合プロデュースおよび企画制作</p> <p>② 売上高及び当期純利益</p> <p style="text-align: right;">(平成15年4月期)</p> <p>売上高 151,311千円</p> <p>当期純利益 47千円</p> <p>③ 資産、負債、資本の状況</p> <p style="text-align: right;">(平成15年4月30日現在)</p> <p>資産合計 65,286千円</p> <p>負債合計 69,255千円</p> <p>資本合計 △3,969千円</p>
会社名	株式会社アドミラルシステム	株式会社イー・フュージョン						
株式交換比率	1	2.6						

<参考資料>

1. 当中間連結会計期間における各四半期の経営成績及び各四半期末における財政状態の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期
売上高	212	226
営業利益	39	56
経常利益	39	55
四半期純利益	△26	29
総資産	1,004	993
株主資本	749	747